

編集後記

「はじめに」でも述べたように、耐震実験センターは、毎年、産官学共同利用施設として活発に有効利用されているが、各種公共団体および企業からの依頼によって行う実験は、基本的に実大スケールのもが多く、一実験当りの占有面積および使用期間が長く、耐震実験センターで1年間に行える実験の数に限界があるため、本年度から耐震実験センターで行う実験と平行して各種の実験が同時に実施できるように、本学7号館構造材料実験室内の構造実験スペースに、試験体の規模が1/3スケール程度のモデル試験体を対象とする正負繰返し自動制御多軸加力装置を設置し、来年度から本格的に使用できる環境が整った。従って、本学7号館構造材料実験室に設置する構造実験設備が利用できるようになれば、耐震実験センターとの連携によって効率的な実験環境を実現することが可能となり、産官学共同施設としての利用価値が更に向上するものと期待できる。

耐震実験センターは、すでに開設して16年が経過し、所有する加力装置や制御装置も老朽化しているため、これらの装置の維持管理に多額の費用が必要となってきている。そのため、耐震実験センターを継続的に産官学共同利用施設として有効利用していくには、所有設備を計画的に維持管理していくための大学および学園レベルでのサポート体制を確立することが重要である。また、耐震実験センターには、専任教員が配属されておらず、全て土木工学科と建築学科の教員が兼務して耐震実験センターの運営に携わっているため、数多くの実験依頼に対して十分には対応できていない状況にあり、本学耐震実験センターの存在価値を更に向上させるためには、専属教員を配置して運営スタッフを充実させることも急務であると考えている。